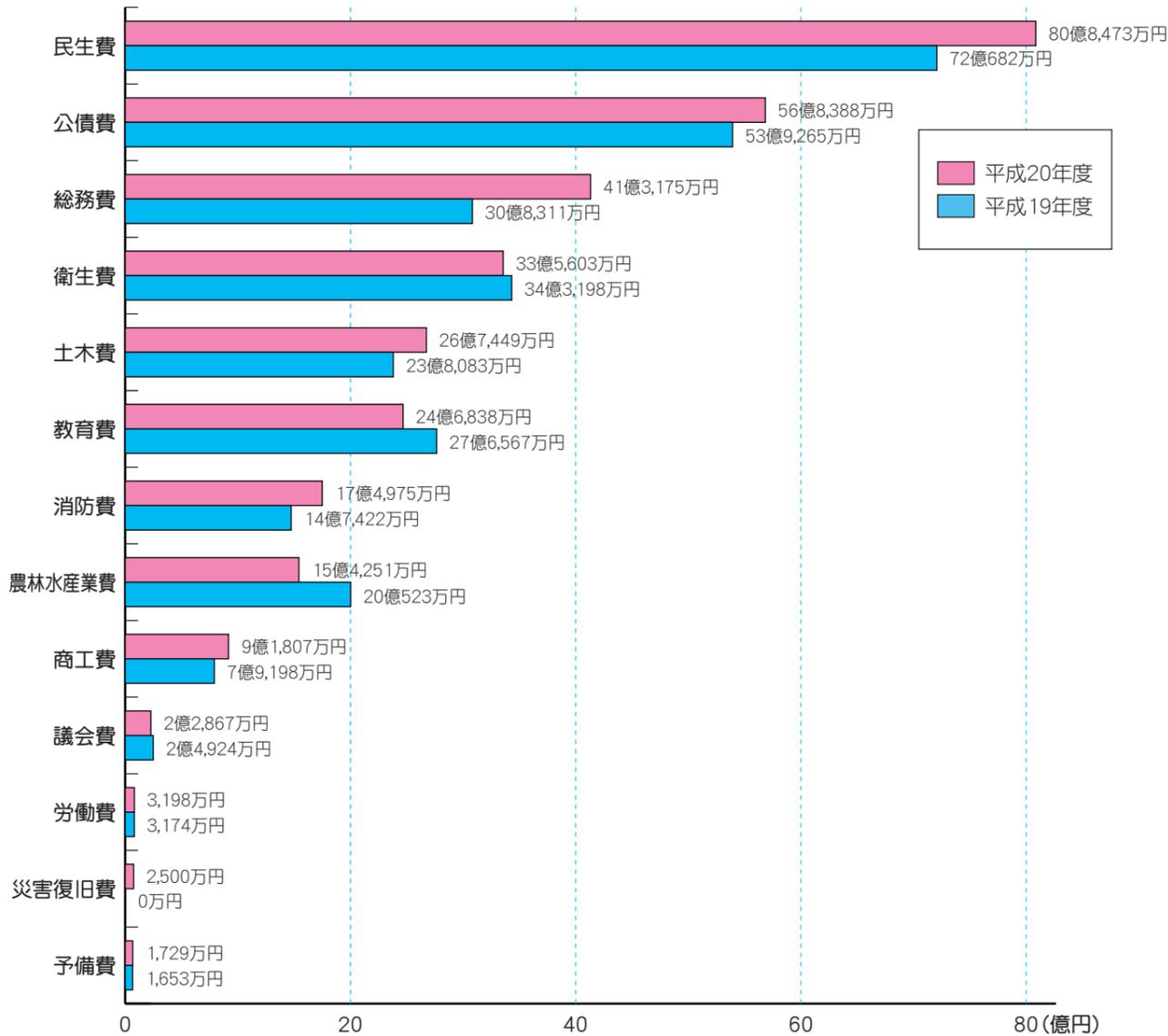


平成20年度の支出の内訳

平成19年度と平成20年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成20年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が80億8,473万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の56億8,388万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の41億3,175万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の33億5,603万円、土木費（道路橋りょう、港湾整備など）の26億7,449万円という順になっています。

19年度と比較すると、総務費で10億4,864万円増えています。これは、ブロードバンドネットワーク整備事業（光ケーブルによる情報通信の基盤整備）に13億54万円計上しているためです。また、民生費においても8億7,791万円増えています。これは、丹後保育所整備事業に5億3,292万円を計上していることや、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金に1億3,994万円を計上、また放課後児童健全育成事業の拡充などによるものです。

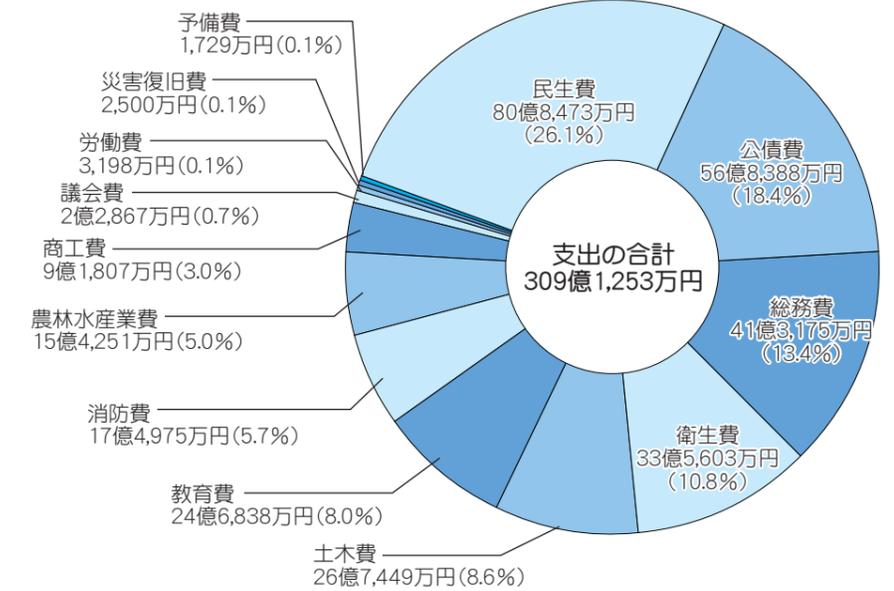
支出比較（目的別）



商工費（商工業などに関する経費）、消防費（防災、消防業務などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。

その目的別にみた平成20年度予算の配分は次のグラフのようになっています。

目的別支出



次に、平成20年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

普通建設事業費（道路や施設整備など）、補助費等（補助金や保険料など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、民生費、教育費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

平成20年度の予算でみると人件費が63億1,661万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の56億8,387万円、普通建設事業費（道路や施設整備など）の53億1,129万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の46億1,024万円という順になっています。

義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることになります。

性質別支出

- 義務的経費… 給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など法令などにより支出が義務づけられている経費
- 任意的経費… 義務的経費に対して任意の判断により支出できる経費で、各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。
- 投資的経費… 道路や学校などの公共施設を整備するような経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。

